HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	序章 問題の所在と分析の視点
Author(s)	小内, 透
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, 3, 7-10
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59130
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep03_2.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

序　章　問題の所在と分析の視点

小内　　透

北海道大学大学院教育学研究院教授
北海道大学アイヌ・先住民研究センター兼務教員

第１節　問題の所在

2007（平成 19）年９月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が、国連総会において賛成多数により採択された。日本も宣言の採択にあたり賛成票を投じ、2008（平成 20）年６月には「アイヌ民族を日本の先住民族とすることを求める決議」が衆参両院において全会一致で可決された。これを機に、政府は「民族共生の象徴となる空間」の具体化、「北海道外アイヌの生活実態調査」をふまえた全国的見地からの施策の展開、国民理解を促進するための活動（戦略的広報）など、様々なアイヌ政策を進めるようになった。

それにともなって、アイヌ民族の文化や歴史に対する関心が次第に高まってきている。しかし、現在、アイヌ文化が改めて注目されるようになっているものの、文化の担い手になりうる者は、それほど多くはない。むしろ、文化の再生とその担い手の育成が現実的な課題になっているといってもよい。それは、マオリやサーミなど、同化によって衰退した文化を再生してきた世界の先住民族が歩んできた道と重なっている（宮里 2008；小内編著 2013）。

一方、現代に生きるアイヌの人々の生活や意識に対する関心は、文化や歴史に比べ、必ずしも高いとはいえない。それは、研究の分野においても同様である。たしかに、従来からアイヌ民族の文化や歴史については、数多くの研究の蓄積がある。しかし、研究の蓄積の多い歴史学においても、アイヌ民族の近代史は深められておらず、戦後史はさらに研究の数が少ないのが現状である。アイヌ史研究者の榎森進も、アイヌ民族の歴史を探求する上で近現代史の研究が、アイヌ史の分野で今後最も重要な課題になるとしている（榎森 2010：53）。同様に、民族学の分野でも、かなり以前から「アイヌの現在」を研究する必要性が主張されていた（馬場 1972：215；伊藤 1996：302）。にもかかわらず、アイヌの人々の現状については、研究の対象にされることがきわめて少なかった。本来であれば、「アイヌの現在」というテーマは社会学の分野で取り扱うものである。だが、この分野においても、松本和良らの研究を除くと、目につく業績はほとんどない（松本・大黒編 1998；松本・江川編 2001）。

その背後に、近代以降の同化政策によりアイヌ民族に固有の文化が否定され、和人による収奪と差別によりアイヌの人々の生活が疲弊したことがあった。アイヌの人々自身、自らの生存のため、かつての固有の文化にもとづく生活様式を変え、和人と同様な生活様式を取り入れていった。和人との婚姻を通して、生物学的な同化の道を選ぶ者も少なくなかった。現在では、アイヌの人々であっても、かつてのアイヌ文化にもとづく日常生活を送ることはほとんどなくなっている。血筋の点からいっても、アイヌとしての純血性は弱くなっているのが現実である。

しかし、アイヌの人々の現状を検討する必要がなくなったわけではない。アイヌの人々は、和人とは異なる固有の生活課題を抱えているからである。この点を把握するため、北海道庁は、1972（昭

和 47）年から「北海道ウタリ実態調査」を開始し、その後７年ごとに実態調査を継続している（1979（昭和 54）年から「北海道ウタリ生活実態調査」、2006（平成 18）年から「北海道アイヌ生活実態調査」に改称）。それらの結果を見ると、アイヌの人々の所得水準や教育水準が和人と比べ、低い状態にとどまっていることは明らかである。そこでは、何がこのような現実を生み出しているのかを検討することが課題となる。それは、現実的に対応しなければならない課題であると同時に、学問的に解明しなければならない課題でもある。

われわれは、この点にこたえるため、社会学の立場から、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの社会調査プロジェクトの一環として、北海道ウタリ協会（2009（平成 21）年に北海道アイヌ協会に改称）の協力の下、2008 年にアイヌの人々を対象にした、大規模な「北海道アイヌ民族生活実態調査」を行った。その結果については、『現代アイヌの生活と意識』というタイトルの報告書として公表している（小内編著 2010）。その報告書では、アイヌの人々の所得水準や教育水準は北海道の住民全体と比べても低く、若い世代になっても格差は残されたままであることを明らかにしている。

しかし、その報告書では、このような現実が生まれる原因やプロセスが十分に把握できているとはいいがたい。そこで、アイヌの人々の生活と意識の実態を、ライフヒストリーも含めて把握するため、2009 年にアイヌの人々が多く居住する札幌市とむかわ町を対象地としてインテンシブなインタビュー調査を実施した（小内編著 2012）。調査を通じて浮き彫りになったのは、アイヌの人々の多様性であった。アイヌの人々といっても、世代によって生活体験が異なり、差別の体験にも違いがあった。アイヌの人々のなかには、アイヌの人々と結婚した和人配偶者やアイヌの人々に育てられた和人養子もいた。純血性という点でも、違いが見られた。両親ともアイヌである者もいれば、片親のみがアイヌである者もいた。アイヌの人々の間に様々な立場の者がおり、民族意識も多様であることがわかった。所得水準や教育水準のあり方にも、多様性が見られた。

こうしたインタビュー調査の結果は、われわれに、サーベイ調査の結果を改めて分析し直す必要性を感じさせた。とくに、生活と意識の多様性とその背景を検討することが大きな課題であると認識するようになった。

そこで、今回、改めて 2008 年のサーベイ調査結果をもとに、より深い分析をすることによってアイヌの人々の多様な生活と意識の実相にせまることを試みた。

第２節　分析の対象と視点

本報告で用いるデータについて、確認しておこう。2008 年に実施した「北海道アイヌ民族生活実態調査」の対象はアイヌの人々である。具体的には、北海道ウタリ協会に所属している支部会員、道内在住の元支部会員、アイヌ民族であることが明確な道内在住の非会員が属する世帯とそれらの世帯を構成する 18 歳以上 85 歳未満の者全員である。

調査対象者を含め、アイヌの人々の中で、和人と結婚したり、和人を養子にしたりする者は少なくない。そのため、アイヌの世帯員を対象にすると、和人として生まれアイヌの人々と結婚した者、養子になった和人も調査対象者に含まれることになる。ちなみに、北海道庁が７年毎に実施している「北海道アイヌ生活実態調査」でも、調査対象として、アイヌの和人配偶者および和人養子が含まれている。北海道アイヌ協会でもアイヌの血筋がある者だけでなく、和人配偶者、和人養

子に対しても支部会員としての資格を認めている。2008年に実施した「北海道アイヌ民族生活実態調査」においても、これらの点をふまえ、かつての調査との比較も考慮して、北海道庁の調査に準じた調査対象者の設定方法を採用した。

実際の調査では、アイヌ民族の母集団が把握できないこともあり、サンプリングをせずに、できる限り多くのデータを得るようにした。結果として、全体で3,438の世帯票、7,306の個人票を配付することができ、そのうち2,903の世帯票、5,703の個人票が有効票として回収できた。

本報告書では、このデータを再分析するにあたって、いくつかの視点を設定した。

第１に、アイヌの人々の生活や意識として、経済生活、アイヌ文化の経験、エスニック・アイデンティティ、不公平感およびアイヌ政策への評価を取り上げ、それぞれの多様性とそれが生まれる原因や背景をデータの統計的な分析を通じて探求した。これらの項目を取り上げたのは、それぞれが、現代アイヌの問題を考える上で重要な意味を持つと考えたからである。経済生活はアイヌの人々にとって大きな問題である経済的貧困の生まれる要因を検討することに資するものである。アイヌ文化の経験とエスニック・アイデンティティは文化的再生の担い手の展望を検討するのに欠かすことができず、不公平感およびアイヌ政策への評価は、アイヌの人々の視点から社会のあり方や国の政策の妥当性を吟味するのに必要不可欠である。

第２に、以上の４項目について、その多様性と原因・背景を明らかにする際、和人にも共通する差異化の原理に着目した。先住民族であろうと和人であろうと、彼らの生活や意識は多様である。その多様性を生み出す一般的な差異化の原理として、階級・階層、ジェンダー、地域、世代などがある。和人であっても、階級・階層的な立場によって生活や意識のあり方が異なっている。ジェンダー、地域、世代の違いも人々の生活や意識を異なるものにする作用を持っている。これらの点に関しては、アイヌの人々の場合も、同様であろう。アイヌの人々であっても、階級・階層は同一でなく、ジェンダー差、世代差があり、居住する地域も異なっている。これらの差異化の原理がアイヌの人々の生活や意識にいかなる影響を与えているのかが検討の視点の１つになる。こうした視点は、これまでの２つの報告書でも重視しているものである。

第３に、アイヌの人々に固有の差異化の原理として、純血性と婚姻関係の多様性に注目した。すでに述べたように、アイヌの人々の純血性は、明治以降の和人との結婚を通じて全体として確実に低下している。しかし、父母、父方祖父母、母方祖父母等にどれくらい和人の血が混じっているのかによって純血性の程度は異なっている。また、対象者本人の配偶者がアイヌであるか和人であるかという点も人によってまちまちであり、それが対象者の次の世代の純血性を規定することになる。これらの点をふまえ、純血性と婚姻関係の多様性がアイヌの人々の生活や意識にいかなる影響を与えているのかということも、本報告書では重視した。この視点は、2009年のインタビュー調査結果の報告書で、その重要性が浮き彫りになったもので、それを活かしてサーベイ調査結果の再分析を行うということである。

以下、第１章で、アイヌ民族に固有の差異化の原理として把握できる、純血性と婚姻関係の多様性を分析する。この分析を通じて、これ以降の分析にとって必要なアイヌ民族に固有の差異化をもたらす変数を検討する。第２章で、アイヌ民族内の経済格差とそれが生み出される原因について分析する。これは、アイヌの貧困が何によってもたらされるのかを検討することにつながる。第３章と第４章で、アイヌ文化の経験およびエスニック・アイデンティティの多様性とそれぞれ

の規定要因を検討し、第５章で、不公平感およびアイヌ民族に対する政策や要望について、アイヌの人々の多様性とその原因について明らかにする。

参考文献

馬場優子 , 1972,「日本におけるマイノリティー研究への一試論――アイヌ系住民の事例研究」『民族學研究』37（3）, 214–38.

榎森進 , 2010,「これからのアイヌ史研究にむけて」北海道大学アイヌ・先住民研究センター編『アイヌ研究の現在と未来』北海道大学出版会 , 20–58.

伊藤泰信 , 1996,「アイヌの現在の民族誌に向けて」『民族學研究』61（2）, 302–13.

松本和良・江川直子編 , 2001,『アイヌ民族とエスニシティの社会学』学文社.

松本和良・大黒正伸編 , 1998,『ウタリ社会と福祉コミュニティ』学文社.

宮里孝生 , 2008,「ニュージーランド先住民マオリの同化と自立」『共生の文化研究』１号 , 愛知県立大学多文化共生研究所 , 135–42.

小内透編著 , 2010,『北海道アイヌ民族生活実態調査報告　その１　現代アイヌの生活と意識――2008 年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書――』北海道大学アイヌ・先住民研究センター.

――――, 2012,『北海道アイヌ民族生活実態調査報告　その２　現代アイヌの生活の歩みと意識の変容――2009 年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書――』北海道大学アイヌ・先住民研究センター.

――――, 2013,『調査と社会理論・研究報告書 29　ノルウェーとスウェーデンのサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室.

（小内　透）